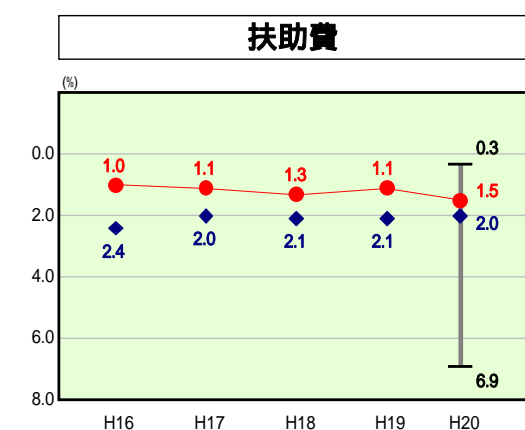
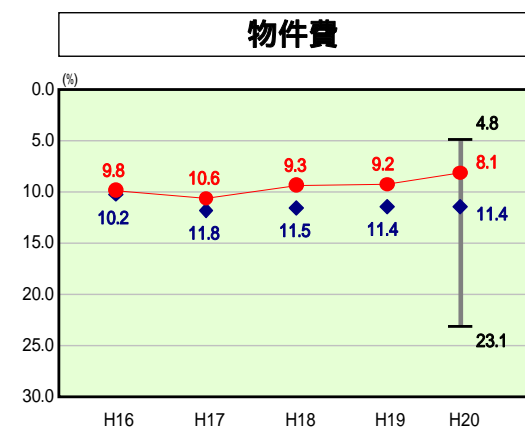
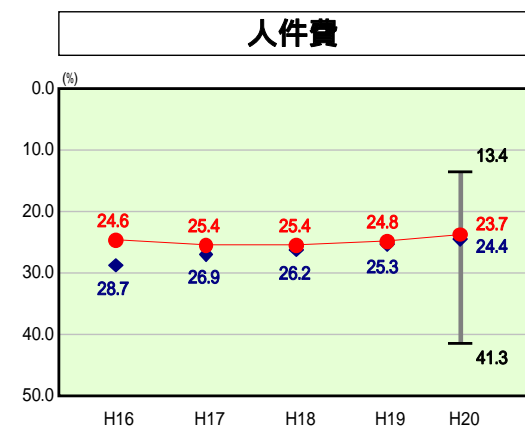
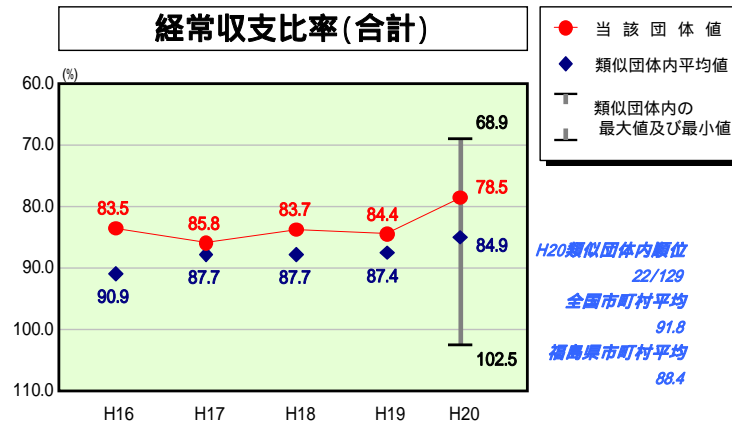
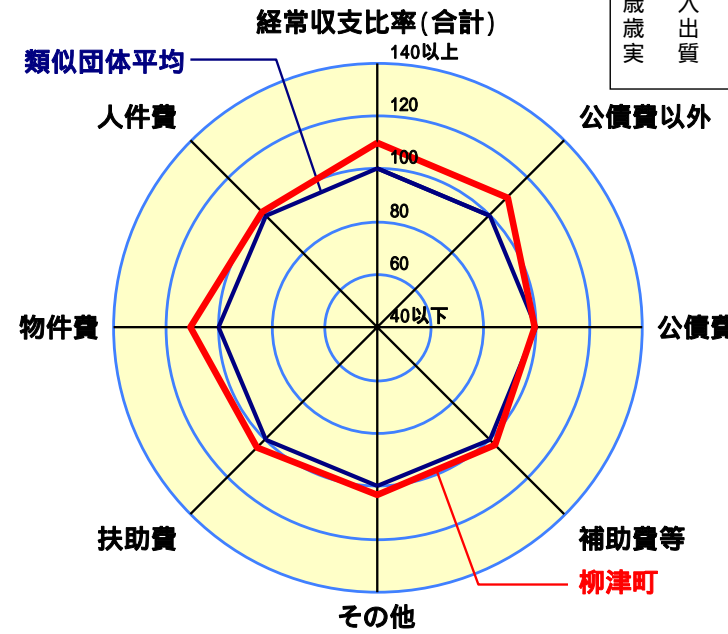


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	4,255人(H21.3.31現在)
面積	176.07 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,440,675千円
歳入総額	3,715,352千円
歳出総額	3,363,519千円
実収支	116,622千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する「経常収支比率」は、地域経済の長期低迷や交付税削減、町税減少、高齢化の進展(高齢化率37.0%)と多様化する行政需要のもと、過去H9年度からH17年度まで上昇し続けH16年度には初の80%台に突入した。H19年度まで80%台で推移したものの、H20年度は行財政改革の進展や交付税の増(前年比6.3%増)もあり前年比5.9%減となったものの、指標の分母となる地方税等の落ち込みが続くことが予想されるため、今後も、行財政改革の進展、予算総額の圧縮と財源の確保に努め、85%を上回らない財政状況を目指したい。

#### 人件費

人件費に係るものは、平成20年度は23.7%と類似団体の平均と比較して0.7%下回るものの、今後は普通建設事業費の縮小に伴う事業費支弁職員の減少により人件費の負担が強まる傾向があるため、今後は職員管理適正化計画に基づき職員数の抑制に努めたい。

#### 物件費

物件費に係るものは、平成20年度は8.1%と類似団体の平均と比較して3.3%下回っており、前年との比較でも0.9%の減となっている。ここ数年、行財政改革による経費削減効果が表れてきているが、職員数の削減に伴って業務の民間委託化が進めば物件費の上昇につながるものと予想されるため、引き続き経常経費の削減に努めたい。

#### 公債費

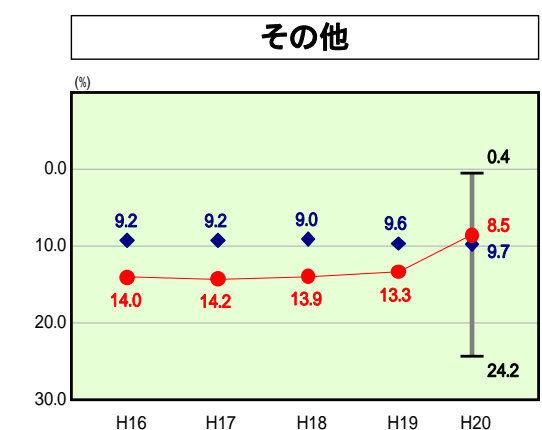
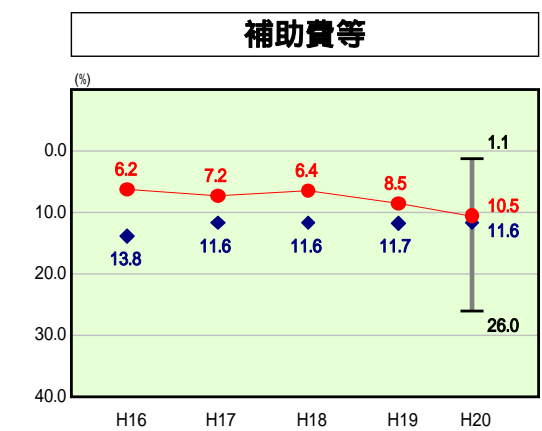
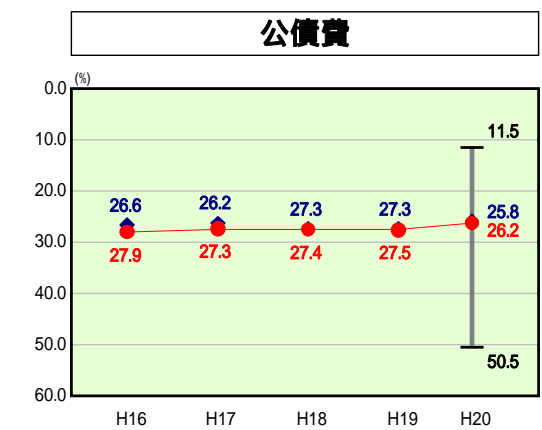
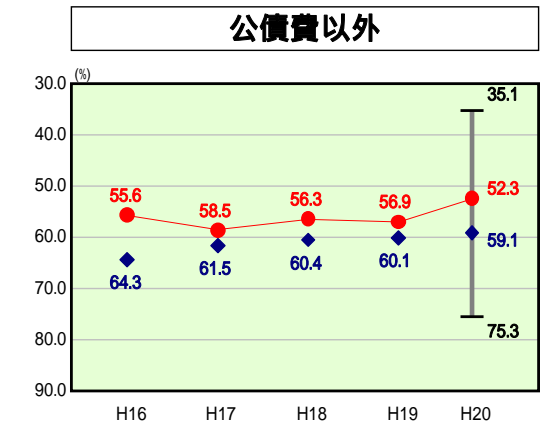
公債費の削減については、これまで後年度負担の軽減を目指す観点から、平成17年度に100,867千円、平成20年度に122,800千円の繰上償還を実施し、平成18年度に迎えた公債費償還のピークを緩和させた。また、行財政改革の促進と財政計画に準拠した予算総額の圧縮により平成15年度以降は償還金が起債額を上回るようになっている。今後も計画的な繰上償還を実施し、町振興計画と併せた普通建設事業の見直しを通じて公債費負担の抑制に努めたい。

#### 補助費

補助費に係るものは、平成20年度は10.5%と類似団体の平均と比較して1.1%下回るものの、前年との比較では2.0%の増となっている。これは、隔年実施の海外派遣事業に加え、定額給付金事業や過誤納還付金の増が重なったためである。各種団体への補助金については、平成17年度に対前年比一律10%の削減を実施し、以後、毎年2%の削減を実施しているが、今後も事業内容等を確認しながら見直しに努めたい。

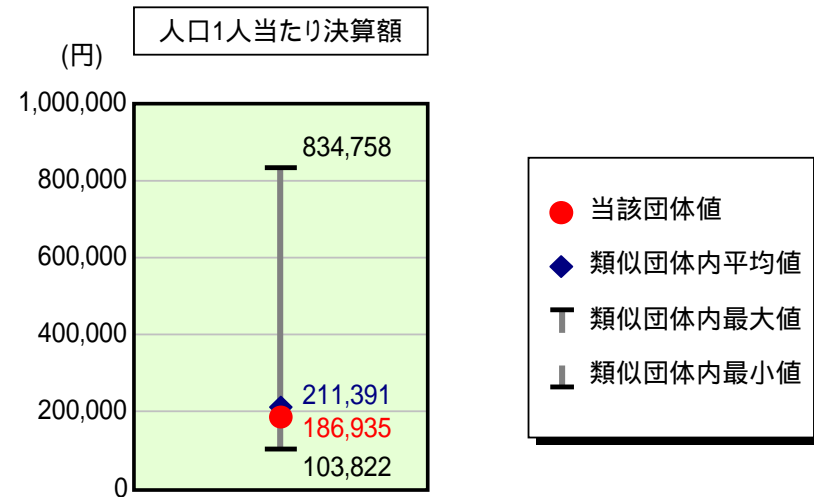
#### 普通建設事業費

過去5年間の増減率の平均は1.8%減となっており、人口1人当たり決算額においても類似団体の平均を0.5%下回っている。現時点で予定されている町の重点施策に係る大規模事業は、平成22年度までには概ね終了すると見込まれており、今後は行政評価制度と連動した新規建設事業の採択基準の明確化を進めていく方針である。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



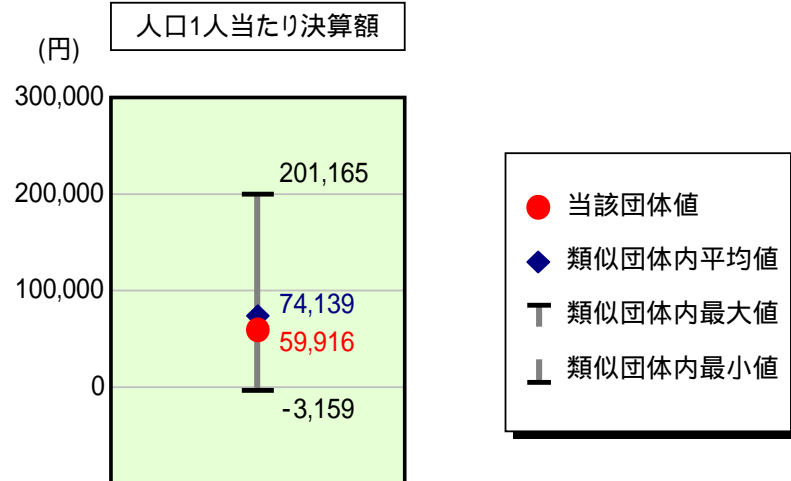
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	586,333	137,799	175,135	21.3
賃金(物件費)	47,615	11,190	11,907	6.0
一部事務組合負担金(補助費等)	88,695	20,845	26,822	22.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,650	8,613	8,591	0.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	110,351	25,934	4,075	536.4
退職金	74,237	17,447	17,611	0.9
合計	795,407	186,935	211,391	11.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.39	19.35	1.96
ラスパイレス指数	95.1	93.1	2.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

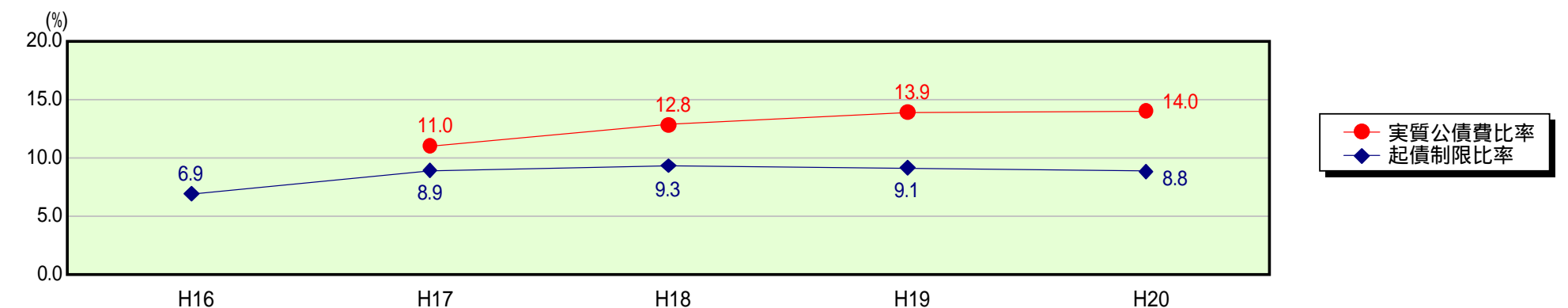


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	720,001	169,213	169,861	0.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	102,626	24,119	30,706	21.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,459	1,988	8,780	77.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,585	2,723	5,466	50.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	85	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	587,729	138,127	140,759	1.9
合計	254,942	59,916	74,139	19.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

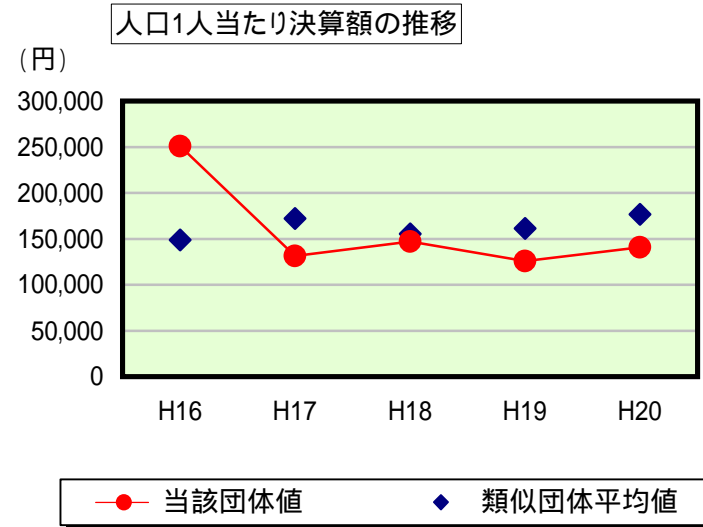
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 柳津町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,150,984	250,923	29.5	148,642	21.6	51.1
うち単独分	596,938	130,137	16.6	85,702	21.5	4.9
H17	590,003	131,375	47.6	172,020	15.7	63.3
うち単独分	414,752	92,352	29.0	77,280	9.8	19.2
H18	648,604	147,142	12.0	155,309	9.7	21.7
うち単独分	445,300	101,021	9.4	69,293	10.3	19.7
H19	545,887	125,780	14.5	161,387	3.9	18.4
うち単独分	361,403	83,273	17.6	66,794	3.6	14.0
H20	598,423	140,640	11.8	176,539	9.4	2.4
うち単独分	430,291	101,126	21.4	75,430	12.9	8.5
過去5年間平均	706,780	159,172	1.8	162,779	0.5	1.3
うち単独分	449,737	101,582	6.5	74,900	6.5	0.0